

みに対する相談支援や、仲間づくりを促し、孤立感を軽減することで、安心して妊娠期から育児期を過ごせるようにサポートをしております。

高齢者フレイル予防事業では、保健事業と介護予防事業を一体的に実施し、医療専門職による個別相談支援のほか、フレイル予防教室の開催や、若い世代へのフレイルに関する啓発を行ってまいります。

健康づくりの推進としましては、働き盛りの若い世代に向けた健康意識の普及啓発として、企業を対象にウォーキングイベントを継続するほか、デジタル地域通貨を活用した健康ポイント事業を実施し、健康づくりへの意識づけを進めてまいります。

介護人材の確保としましては、市内介護事業所の中堅職員による事業所の枠を超えた意見交換の場「kaigoカフェ」を昨年に引き続き開催し、介護人材の確保と定着に向けた取組を進めてまいります。

在宅介護応援ほーむ事業では、猛暑による熱中症対策として、新たに、住民税非課税の高齢者世帯に対し、エアコン設置の助成を行ってまいります。

医療体制の維持、健康寿命の延伸、福祉の充実により、誰もが安心して住み慣れた地域で生活し続けられるよう、努めてまいります。

重点項目 3 教育の推進

高校の魅力化に向けた取組として、市内3校の特色を生かした事業を通じ、高校生自ら地域課題の解決に向け考え、地域の人と学ぶ探究学習への支援や、自身が目指す進路や目標の実現に向けた支援を継続してまいります。

また、海洋高校の産学官連携した取組を進めるため、新たに地域おこし協力隊を配置し、未来を担う海洋・水産のプロフェッショナル人材の育成を支援してまいります。

中学校キャリア教育フェスティバルでは、市内企業と連携して、直接地元で働く大人から話を聞き、理解を深めることで、自分の将来や地域の未来を考える機会を創出します。

小学生の郷土愛の醸成、ふるさと学習を推進するため、ふるさと糸魚川に関わる体験学習のための支援を拡充します。

また、学びの多様化対応事業としましては、一人ひとりの子どもの状況に応じた学ぶ場や、不登校への対応を含め、当市の状況に適した「誰一人取り残さない学びの保障」を目指し、検討を進めてまいります。

節目となる年齢において、18歳の新成人を対象とした成人式および20歳を対象としたはたちの集いを開催します。

成人式では、新成人のお祝いをするとともに、成人としての自覚と心構えなどを啓発します。

はたちの集いでは、高校卒業後に久しぶりの友

人との交流や、ふるさとを懐かしむ機会を設けることで、Uターンの促進や、ふるさと回帰意識の醸成につなげてまいります。

様々な事業を通じて、確かな学力の向上とともに、子どもたちのふるさとへの誇りと愛着を形成し、将来の糸魚川市を支える人材を育ててまいります。

重点項目 4 社会の動きへの対応

若者の交流や出会いの創出として、新たに、縁結び応援企業制度を設け、企業ぐるみで結婚を支援する気運の醸成を図るほか、婚活セミナーの開催や、応援企業や地域の団体が企画するイベント等に対する補助など、社会全体で結婚を応援する雰囲気づくりを進めてまいります。

ふるさとリバイバル25事業は、コロナ禍で、はたちの集いが開催できなかった年代に対して、思い出に残るような会となるよう取り組んでまいります。

また、成人教育事業やスポーツ推進事業では、若い方が交流できる体験型キャンプイベントや、スポーツフェスティバルを開催し、新たな出会いを創出します。

環境への負荷低減としましては、温室効果ガス排出削減に関する企業向けセミナーを開催するほか、企業向けに温室効果ガス排出をオフセットしたカーボンニュートラルガスを新たに販売します。

市庁舎においても、冷暖房用にカーボンニュートラルガスを導入し、地域の脱炭素社会実現に向けた取組を進めます。

デジタル活用による豊かな市民生活の実現に向けた取組を推進するとともに、誰も取り残さないための情報格差解消や行政事務の効率化を進めてまいります。

また、市内企業においてデジタルトランスフォーメーションを進めるための人材育成と、具体的な取組に対する支援を行ってまいります。

森林および森林資源に関する広域かつ高度な情報基盤を整備するため、県内自治体と共同で、航空レーザー測量を実施します。

測量したデータの活用により、森林整備の効率化および省力化につなげてまいります。

自主的な防災活動や地域防災力の維持・強化に向けて、平時から地域の防災リーダーとして主体となって活動いただく、防災士の資格取得に向けた支援を行い、地域の防災力の強化を図ります。

また、能登半島地震を機とする、自然災害への備えとしましては、安心安全すまいる事業において、住宅の耐震診断や耐震改修、ブロック塀や旧耐震基準による木造住宅の除却などを進めてまいります。

少子高齢化や地球温暖化、頻発する自然災害といった社会環境の変化に対応した施策展開を図ってまいります。